

太平洋諸島のトピックス XVIII

2005 年 1 月 15 日

国際文化会館「樺山ルーム」

パネル	西岡義治	太平洋学会主任研究員
〃	大川誠一	「メトロ TV」東京支局長
〃	玉井 昇	日本大学国際関係学部講師
司 会	中島 洋	太平洋学会専務理事

司会（中島洋） 「第 18 回太平洋諸島のトピックス」を開催いたします。

今回はレギュラーの矢崎先生がご旅行中で、代わりに新進気鋭の玉井昇さんにご登場いただきました。今後は準レギュラーでお願いしたいと思っております。

さて、昨年末のインド洋大津波で大変な被害が出まして、世界各国でも追悼の日を決め、太平洋の島嶼諸国でもマーシャルはじめ、多くの国が半旗を掲げて国家として追悼の念を捧げましたが、インドネシアのアチェだけでも 10 万人を超える死者が出ております。このアチェの悲惨な被害の様子、さらには復興の状況などにつきまして、大川誠一さんから、直接、お話を伺いたいというご要望が強いと存じますが、インドネシアでは昨年の 4 月に総選挙、7 月に大統領選挙がございましたので、順序としましては、そちらを先にお伺いしたいと思います。

大川さん、昨年のインドネシアの総選挙と大統領選挙についてお話しください。

インドネシアにユドヨノ政権誕生

大川 去年のこの席上で、2004 年はインドネシアでは政治の年であるとお話ししましたが、その一連の選挙がどのような過程で行なわれたかということをも、ご説明したいと思います。

結論から申し上げますと、インドネシア建国 59 年にして、初めて国民が直接選挙で国家元首、大統領を選んだプロセスが、極めて平穩に、かつ民

主的に行なわれました。インドネシアの歴史上、快挙とっていいと思います。

そして、選ばれたのは、ご存知のように退役陸軍大将のスシロ・バンバン・ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）という人ですが、ここに至る過程は、まず昨年 4 月に総選挙が行なわれ、この総選挙によって、現職だったメガワティ大統領率いる闘争民主党（PDIP）が、前回の 1999 年の総選挙、これは 32 年間続いたスハルト長期政権が崩壊した翌年の初の民主的な総選挙ですが、その時は 33.76% という断トツの得票率で第 1 党になったにも関わらず、このメガワティさんの党が、昨年は 19.82% と激減しました。

一方、昨年 4 月の総選挙では、スハルト時代の与党であったゴルカル、これが前回並みの 23.27% という得票率で第 1 党に返り咲きました。

そのほかの、たとえばワヒド前大統領が率いた民族覚醒党、あるいは前国民評議会（日本の国会に当たる）の議長だったアミン・ライズが率いていた国民信託党、こういった政党は、前回並みの得票ないしは得票を減らしています。一方、この総選挙に向けて急遽結成された民主党は、現大統領スシロ・バンバン・ユドヨノさんの奥さんが設立発起人になっていますが、これの得票率が 10.36%。同様に、新興政党である福祉整理党、非常にイスラム色の強く、一方で清潔を志向する、若者を中心とする政党が、8.18%。

この民主党と福祉整理党の 10%、8% という得票率の合計は、メガワティさんの闘争民主党の 19% と匹敵するわけです。すなわち、闘争民主党

に対する失望感が新しい政党に流れたといえます。

これは何を意味するかといえば、32 年間続いたスハルト政権に対する反動として 1999 年の選挙では反スハルトの票が、期待を込めてメガワティさんへ流れた。彼女は女性であるし、初代大統領であり建国の父であるスカルノの長女である。カリスマ性を持ってインドネシアに新風を吹き込み、変革をもたらしてくれるという期待があったのですが、彼女の 3 年と 3 ヶ月の政権を見ていると、昨年この席でも申し上げましたが、最悪というか、スハルト時代以上に悪い状況になった。

もちろん、民主的なマスコミの存在を認めたという面はありましたが、とにかく、汚職が全国津々浦々、最下層からトップ階層まで蔓延してしまっただけで、彼女に対する過大な期待があったために、今回は逆に過大な反メガワティ票となって現われたといえます。

この総選挙に基づいて、昨年 7 月 5 日、第 1 回直接大統領選挙がありました。

この選挙には、計 5 組の正副大統領候補が立候補しました。

まずスシロ・バンバン・ユドヨノ前政治治安調整大臣を大統領候補とし、ユスフ・カラという実業家であり、前国民福祉担当大臣を副大統領候補とする一組、次が当時現職大統領だったメガワティさんと、インドネシア最大イスラム勢力である MU の総裁であるハシム・ムサディさんのコンビ、3 番目が元国防治安大臣で国軍司令官でもあったウィラント退役陸軍大将与、ワヒド前大統領の弟に当たり MU の副総裁を務めていたサラフディン・ワヒドの組、4 番目に国民評議会の議長であったアミン・ライスト、インドネシア農民親睦会総裁のシスオノ・フソドのセット、5 番目に、メガワティの副大統領であったハムザ・ハスト、前運輸大臣のアグン・グメラルのセット。

この 5 組が立候補しましたが、結果は次の通りでした。

ユドヨノ組	33.57%
メガワティ組	26.61%
ウィラント組	22.15%

この結果、これは当初から予想されたことでしたが、いずれの組も過半数を制することができませんでしたので、9 月 20 日に決選投票が行なわれました。これに際してメガワティ大統領は最後の手段として、仇敵であったゴルカルとも手を結びました。

4 月の総選挙の数字の上では、第一党に返り咲いたゴルカルとメガワティが結びつければ、絶対に勝つはずでしたが、しかし結果は、ユドヨノ候補が 60.62%、メガワティ候補が 39.38%と、圧倒的なユドヨノ勝利に終わりました。

この背景にあるのは何かといえば、32 年続いたゴルカルを基盤とするスハルト体制、そしてその反動で生まれたメガワティを中心とする闘争民主党のいずれもが、昔そのままの姿で政治を運ぼうとし、それに対して国民が求めていたのは政党ではなくて、清廉でリーダーシップの強い人物だったわけで、この期待にぴったり入ったのがユドヨノ候補、現大統領であったといえます。

この大統領選挙の結果で意外だったのは、アチェとパプアというインドネシアの 2 大紛争地域、インドネシアの東西両端にあります。この両地域では、ユドヨノ候補が圧倒的な勝利をおさめています。例えばアチェではユドヨノ候補が 77%、メガワティが 23%。パプアではユドヨノ 63%、メガワティ 37%という具合です。

インドネシアが抱えている最大の国内問題である 2 大紛争地域で、これほどユドヨノ候補に票が入った。そしてユドヨノはどのような経歴かといえば、元国軍の政治総参謀長だった。要するに国軍の政治介入を取り締まる元締めでした。したがって、普通に考えれば、アチェとパプアという国軍に対する反発の強い地域で、国軍出身のユドヨノ候補に票が行くというのはおかしいのですが、ユドヨノ個人が持っている清潔な姿勢、軍にいながら政治を担当してきた経歴、そういうことに対する期待感が出たのだと思います。

相次ぐ天災とユドヨノ政権

ところが、昨年 10 月 20 日に第 6 代大統領としてユドヨノ政権が誕生して、きょうまでの 3 カ月足らずの間に、天災に見舞われ続けています。

まず 11 月 12 日、東ヌサトゥンヌガラ、ティモール島の西半分を含む地域ですが、ここにあるアロール (Alor) という島で、死者の数はきょう現在で 33 人といわれていますが、家屋、施設の倒壊は壊滅的な大規模地震がありました。

11 月 26 日には、パプアのナビレ (Nabire) というところで、ここでは昨年の 1 月か 2 月の大きな地震があったのですが、再び大規模地震があつて、やはり 30 人以上の死者が出ていますが、ユ

ドヨノ大統領がこのパプアの被災地を訪ねている時に、マグニチュード9の大地震によるインド洋大津波がアチェを襲いました。12月26日です。

今回起きたスマトラ島沖の大地震は、この対応を誤れば、私個人の推測では、ユドヨノ政権も安定とはいえない。つまり、野党に揺さぶられるか、辞任に追い込まれる可能性が出てくるほどのインパクトを持ったものだと思います。その意味で、ここ数日、報道されている外国軍ならびに外国NGOの援助を打ち切るという姿勢、これに対して国際的に反ユドヨノ、反インドネシアの機運が高まると、それがきっかけとなってユドヨノ政権が階段を下りて行かざると得ない可能性を秘めています。

インドネシアの政情からいいますと、昨年9月、ユドヨノ政権が生まれる1カ月前ですけれども、ジャカルタでここ3年の間に3回目に当たる大規模な爆弾テロが、オーストラリア大使館前でありました。その前年にもジャカルタのホテルが爆破され、そのまた前年にはバリで爆弾テロがありました。

このように年に1回起きている大爆弾テロ、その背後にはイスラム過激派、俗にいわれるジェマア・イスラミヤ（Jemaah Islamiyah）がいるとされるのですが、インドネシアも9.11以降は、アメリカ対イスラム勢力という世界の構図の中に巻き込まれているといえます。

したがって、ユドヨノ政権云々というより、このアメリカ対イスラムという構図の中で、インドネシアでも同様な事件が起きても不思議ではないといえると思います。

経済面で見ますと、インドネシアはここ数年、年率3%、昨年は4.7%の成長を見せていまして、今回の震災がなければ6~7%の成長を見せると思われていましたが、今回の震災で下方修正せざるを得ないと思います。

また、ユドヨノ政権に対する支持率も、発足当時は79.7、約80%あったのですが、直近のアンケート調査では66%に落ちています。しかし、インドネシア国民のユドヨノ政権に対する信頼度は依然として高いといえます。特に発足当時から、100日目以降のユドヨノ政権を見てみたいといわれていまして、その100日を迎える前に起きた今回スマトラ沖地震によって、ユドヨノ政権のシナリオは大幅な変更をせざるを得ない状況となっており、今後のインドネシアの政局は、スマトラ沖地震の

リハビリと再建・復興がどのように行なわれるかに注目しなければなりません。

司会 大川さん、ありがとうございます。

昨年、フランス領ポリネシアで総選挙がありまして、初めてフランスから独立を目指す政党が第1党になりました。ところが、その後いろいろと変転しておりますが、その複雑な状況について、西岡さんからご解説をいただきたいと思います。

仏領ポリネシアに独立志向政権

西岡 太平洋にはフランスの領土が3つあります。そのうちの2つに期せずして大きな政治変動がありました。

1つはニューカレドニアで、これについては、このあと玉井先生からご説明があると思います。もう1つはフランス領ポリネシアで、この二つに共通しているのは、フランスの息がかかった反独立派の政党が20年以上も支配してきたということです。また、両方の党首はラフルールと、フロス（Gaston Flosse）という、いずれも70歳を超えた老獪な政治家です。しかし、昨年5月の総選挙で、独立推進派に相次いで敗れました。

フランス領ポリネシアではフロスに代わって独立推進派のオスカー・テマル（Oscar Temaru）が連立政権の首班になり、大統領に選ばれました。このテマルという人は長年、フランス領ポリネシアでのフランスの核実験に反対し、また、独立運動のリーダーとして活動してきました。

この選挙結果に対して、パリでは冷ややかな反応を示し、シラク大統領は、新しいテマル大統領に会おうともしませんし、海外領土大臣も「仏領ポリネシアに対するフランスの援助を削減する」とまで発言しました。一方、フランスの社会党は、新政権への支持を表明しました。

新政権が発足して4カ月も経たない10月、テマルと連立を組んでいた少数党の議員が寝返りを打って野党に回ったため、不信任案が成立して、テマルは大統領の座から引きずり下ろされました。

テマルはこれをフロスの陰謀であるとして、フランス政府に対し、議会の解散、選挙のやり直しを要求しました。フランスはこれを却下して、フロスが再び大統領に返り咲きました。テマルはハンガーストライキでこれに抗議しました。テマルの支持者たちもタヒチ島で2万人規模のデモを行

ない、フランスからも 4 人の社会党議員が応援に駆けつけました。このほか、マルケサスとか、トゥアモツ、オーストラル、風下諸島でもデモ行進があって、混乱は全土に広がりました。

フランスの国会でも与野党間で激しい論争となり、最高行政裁判所は、テマル内閣に対する不信任案投票が合法で、有効であるとの判決を言い渡しました。テマル側はこれを不服として、実力行使に出ました。タヒチにある大統領官邸はじめ、主要な政府庁舎を占拠したために、一気に社会不安が広まりました。

11 月になって、フランスの国会議員が最高行政裁判所で、5 月に行なわれた総選挙の際、タヒチの選挙区で、テマル側に選挙違反があったと証言したために、裁判所は選挙結果を無効としました。そして、タヒチ／モーレア選挙区に限り、ことし 2 月 13 日に再選挙を行なうことが決まりました。このタヒチ／モーレア選挙区は、領土議会 57 議席のうち、37 議席を占める最大の選挙区です。

こうして、事態は取りあえず收拾されましたが、これほど大騒ぎになったのは、長い間、フランスとの関係を緊密に保ってきた単独政党の支配下に置かれてきたことに対して、ポリネシアの人たちが変化を求めて立ち上がったものと考えられます。

【編集注：2005 年 2 月 13 日に行なわれたタヒチ・モーレアの選挙結果は、テマルの独立派が 37 議席のうちの 25 議席を獲得したものの、領域議会全体の 57 議席の中では 27 議席を占めるにしか過ぎず、過半数には 3 議席及ばなかった。しかし、独立派は 2 月 18 日に開かれた議会でフロス政権に対して不信任案を提出し、他派からの賛成票を得て過半数 (30 票) を制し、政権を奪取した。】

司会 では、先ほど西岡さんにお話にちょっと出ましたニューカレドニアの選挙につきまして、玉井先生からご報告をいただきたいと思います。

大統領も副大統領も女性

玉井 昨年の 5 月 9 日にニューカレドニアの領域議会選挙が行なわれました。ニューカレドニアはフランスの海外領で、そのリーダーの日本語のタイトルをどう表現するかは議論の余地があります。つまり、フランスの国家元首がシラク大統領で、ニューカレドニアのリーダーも大統領と呼ぶのが適当かという問題があります。しかし、英語では

プレジデントという単語を使っていますので、ここでは一応、ニューカレドニアの大統領としておきます。

ニューカレドニアの議会は全部で 54 議席ですが、ここ 20 年以上、ずっと反独立派の RPCR が政権を担ってきましたが、昨年の選挙では、この RPCR の議席が前回より 8 議席減で、54 議席中の 16 議席にとどまりました。その結果、RPCR を率いてきた党首のラフルール (Jacques Lafleur) が正式に引退することを表明しました。

その一方で、勢力を伸ばしたのは、もともとは反独立派の RPCR にいた議員の一部が枝分かれした形で生まれたアヴェニール・アンサンブル (L'Avenir Ensemble)、AE と省略させていただきますが、この AE 党が RPCR と同じ 16 議席を獲得し、反独立派に 2 大勢力が生まれたといえます。このほか独立推進派の FLKS が 8 議席、ユニオン・カレドニー (Union Calédonienne = UC) 党が 7 議席、その他独立派という形で 54 議席が構成されました。

昨年 6 月 10 日に議会で 11 名の閣僚が選出されましたが、この 11 名は AE から 5 名、長期わたって政権を維持してきた PRCR から 3 名、その他独立支持諸政党から 3 名という割合となりました。そして、この 11 名によって、ニューカレドニアの大統領、副大統領が選ばれたわけですが、この選挙の結果、AE 党のテムロ (Marie Noëlle Thémereau) が大統領に選出され、副大統領には独立推進派の FLKS からゴロデイ (Dewé Gorodey) が選出されました。

そして、この 2 名とも女性でありまして、ニューカレドニアはもちろん、太平洋諸島全体としても、女性が大統領・副大統領双方を占めたのは初めてのことで、画期的なことです。しかし、この 6 月 10 日に発足した新内閣ですが、かつて支配的な地位にありました RPCR のフロギール (Pierre Frogier) 前大統領はじめ 3 名が新閣僚に選ばれていたのですが、この 3 名がいずれも辞職を表明しまして、規定に従い、わずか 3 時間でこの新政権は崩壊しました。

その後、6 月 24 日に議会は新に新閣僚 11 名を選出します。ここで選ばれた 11 名の内訳は AE が 4 人、RPCR が 4 人、FLNKS から 2 名、UC から 1 名です。この 11 名が再び大統領、副大統領を選出することになるわけですが、AE は当然テムロに入れテムロが 4 票、RPCR はフロギール

に4票で、4:4で分かれるのですが、残った独立推進派が、そういった反独立派の勢力争いを静観する姿勢を示し、投票を差し控えてしまったため、結局、大統領が決定しませんでした。しかし、この緊急事態の結果、その4日後に再投票が行なわれ、6月28日の再投票で、テムロが6票獲得してようやく新大統領に選出されました。

同じく副大統領は、もと選ばれていたゴロデイが9票獲得して選出されました。ここで太平洋史上初めて、大統領・副大統領双方が女性で政権を担う形になりました。

その後のニューカレドニアの政治情勢としては、港湾関係や報道機関などで大規模なストライキがありましたが、ニューカレドニアでは比較的ストライキがよく起こりますし、すでに沈静化していますので、政治は安定しているといえます。

なお、ことし1月20日から21日にかけて、1998年にパリで締結されました「ヌメア協定」を再検討する会議が行なわれます。

1998年のヌメア協定の当事者としては、本国のフランス政府のほか、反独立派のRCPRと、独立推進派のFLNKSの代表者で話し合われたわけですが、1月20・21日の再検討会議の場には、現在のニューカレドニアの政治勢力図を反映した形で、当然ながらAE党からも代表者が参加することになっていますし、独立派からも、カナク・リベレーション・パーティーという政党も含まれることになりまして、1998年に比べて当事者が増える形で再検討が行なわれます。

最後に簡単にまとめさせていただきますと、ニューカレドニアでは、反独立派のRCPRに固い結束がありましたが、AE党という新しい勢力が誕生し、反独立派が分裂して勢力が弱まるのではないかとということが指摘できると思います。

また、女性の指導者が現出したことで、女性ならではの穏健な解決策が取られていけば、ニューカレドニアの最大の課題は、さまざまな人種から構成されており多文化社会の構築でもあり、また、将来の独立問題も控えていますので、いい方向へ向かう可能性が高いと思います。

司会 玉井さん、どうもありがとうございました。

たまたま昨年12月3日から5日まで太平洋諸島政治学会、6日から10日まで太平洋歴史学会、この二つの学会がニューカレドニアのヌメアで連続して開催されまして、私は木下純一顧問とご一

緒して、この両方の学会に出席いたしまして、ニューカレドニアの方々とお話しする機会が多かったです。

玉井さんのお話にございましたように、ニューカレドニアは、原住民のカナックの人たち、フランス系のカルドゥッシュといわれる人たち、タヒチやワリス・エ・フチュナなどからのポリネシア系の人たち、アルジェリアやヴェトナムのような旧フランス領からの人たちと、多くの民族で構成されていますが、伺ってみますと、最近では民族が違っていても、同じ小学校、同じ高校、それから同じニューカレドニア大学に行きますので、1970年代、1980年代と比べますと、これらの他民族間の話が非常にスムーズになっているということでした。

それでは、次に大川さんからインド洋大津波のお話をさせていただきますが、われわれがテレビで観ておりますと、アメリカ軍の兵士とか、オーストラリアの兵士とか、あるいはフランスやオランダとか、ヨーロッパ諸国の医療救護班とかNGOの方々とか、インドネシアの被災地で働いています。瓦礫を片付けたり、食料を配ったり、いろいろな活動の場を見るわけです。

ところが、肝心のインドネシアの国軍兵士も時々出ていますが、これは何をしているかという、鉄砲を構えて見張りをしている、警戒をしているという場面ばかりです。

このような面を含めてお話していただけると幸いです。大川さん、宜しく願いいたします。

人災と天災のアチェ

大川 皮肉なことにクリスマスの翌日、世界最大のイスラム人口を持つインドネシア、その中でもイスラムが最初にやってきたアチェ、イスラム色が一番強いアチェで、巨大地震が起こったわけです。それも日曜日、午前8時。

アチェの一般市民、特に車を持っている人たちは午前7時半とか8時くらいから海へ行きます。そこで焼魚を食べて朝食をします。平日に比べるとずっと多くの人たちが海岸に集まっています。さらにアチェ人は魚釣りも大好きです。よりによって非常に多くの人たちが海岸に集まっていた時間に起きたということが悲劇をさらに大きくしたと思います。

もう一つ、津波というものに対する知識が皆無だったというのも、被害を大きくしました。場所

によっては、住民たちは潮が引いていく中を、ピチャピチャ跳ねている魚を捕まえるために呼びかけて、家々からみんなで浜に向かっていく光景もありました。

インド洋全域が被害を受けて、遠くはアフリカの東海岸のソマリアにも及んだわけですが、震源地に近いということと死傷者数が多いことから、この歴史的に見ても未曾有の大天災を、アチェを中心に考えて見ます。アチェの天災を語る場合、援助する国や体制は、それ以前の人災をしっかり把握しているべきだと思います。

人災というのは、いうまでもなく、過去 30 年間続いてきた分離独立運動であり、さらに 2003 年の 5 月から今日現在まで続いている実質的な戒厳令です。その前年 2002 年の 12 月に東京で第 2 回目の「アチェ和平会議」というのが開かれて、ゲリラ側が武器を差し出し、ゲリラ支配地域には国軍は入らないとか、そのようなもろもろの取り決めが行われましたが、この席でもこの取り決めはすぐ破られますよとお話ししましたが、見事に破られまして、その結果、2003 年 5 月に軍事戒厳令が布かれ、1 年経った昨年、1 ランク下の文民戒厳令に格下げされました。

しかし、軍事、文民といっても実態は差がなく、国軍の考え方が憲法になっている状況が続いています。

昨年 8 月に、私は特別な許可をもらってアチェに行ってきましたが、それは 16 年ぶりに州都のバンダアチェで第 4 回目のアチェ文化週間というのが開かれたので、その取材に行ったわけです。16 年ぶりというのも変な話なのですが、アチェに特別自治法が施行されて、アチェ人たちが自分たちのアイデンティティを披露できるフェスティバル、週間といっても 10 日間だったのですが、そういう 24 時間オープンの大フェスティバルが開かれました。

そこに 20 を超える県と市による、ブースというよりは日本でいうとユネスコ村のような大きなパビリオンができて、朝から翌朝まで、各地の伝統舞踊や歌が披露され、市民は深夜から朝まで外出できる。戒厳令下でこんな状況があり得るのかというくらい平穏な空気が漂っていました。

ここで一つ、アチェ問題を映し出している重要なデータですが、この 1 年 4 カ月の戒厳令下の犠牲者は、国軍が 159 名死亡、GAM、日本では自由アチェ運動と呼ばれていますが、インドネシア

語の直訳でいうと、独立アチェ運動、私は独立アチェ運動とっております。この GAM ゲリラの死者が 2,879 名。逮捕者が 1,798 名。投降した者が 1,954 名。一方、一般人の犠牲者は 662 名。戒厳令下でもこれだけの犠牲者が出ています。

さらに去る 12 月 26 日の震災からきょうまでの間に、約 40 件の武力衝突が発生しています。

現在、アチェのリハビリと復興に向けて、つまり、復興といいますと地震前の状態に戻すということですが、言い換えますと人災の時代に戻すということです。つまり、依然として治安当局が分離独立を唱える勢力を一掃していく軍事作戦を続行する状況に戻るということが、アチェ復興ということになっているわけです。したがって、天災からの復興はあり得ても、人災からは逃れられないというのがアチェ人の現状です。

天災の前に人災の時代が 30 年間あった。この人災と天災をワンセットで、リハビリしていく方策を見出さなければ、アチェの復興はあり得ないということになるわけです。

今回の大災害に対して世界各国から、地球規模で異常なほどの義捐金や集まり、また、各国から軍を中心とする支援の手が差し伸べられていまして、変わったところでは、メキシコから大道芸人がアチェに入っていまして、孤児になったアチェの子供たちに大道芸を見せているというのもあります。

ここ数日、日本のマスコミでも出ていますが、インドネシアのイスラム勢力が好まないキリスト教国の軍隊や NGO の支援活動を規制するという動きが出てきています。これもインドネシアが側から見ると、もともとアチェを外部から遮断するために戒厳令を布いたのに、天災の結果、支援という目的であれば、アメリカの空母まで——いまは領海外に出ています——、誰であろうがアチェにきているという状態でした。

インドネシア国軍にしてみれば、もう少しで GAM を壊滅できると信じ込んでいたのに、これで大きくシナリオが狂ってきたわけです。

一方、現実の被災者に対する支援活動ですが、米軍は震災の翌日から空母「エイブラハム・リンカーン」の 16 機のヘリコプターで、救援物資を運び込み、負傷者を運び、最後には負傷者を空母に運んで、空母の中で治療を受けさせることまでやったわけです。

また、非常に目立つのですが、オーストラリア

軍は、最初からきれいな水を確保するということを目的としていて、バンダアチェでの給水活動はオーストラリア軍です。日本政府は震災後 10 日も経ってから自衛隊の先遣隊を派遣して、何ができるかを調査するというような、先見の明のない対応をしています。震災が起きれば、最初に食料、水が必要なことは誰の目にも明らかで、オーストラリア軍が水に限定している援助というのは、極めて素晴らしいと思います。

一方、インドネシア国軍は何をしているかというと、実は現地にはいたインドネシア軍にもたくさんの犠牲者が出ています。その家族からも多くの犠牲者が出ています。正確な数字が出ていませんが、5,000 という数字もあり、10,000 という数字も出ています。同様に警察でも 9,800 人以上が行方不明、その家族を含めると 20,000 人以上という報道もあります。つまり、本来、現地で救援・復興活動に最初に当たるべきあった治安当局も震災の被害者の一部になっているという現実があります。

その上、通信途絶、道路網の断絶ということから、現地治安当局の対応が非常に鈍かったことは否めません。さらに悪いことには、このアチェには昨年 10 月から、州知事が不在なことです。アブラプテという州知事なのですが、ロシアの軍用ヘリコプターの購入汚職をめぐって国家汚職撲滅委員会から起訴されてジャカルタの刑務所に収監中です。それで行政が麻痺している。その上、国軍、警察も被災で麻痺、こういう状態です。

国軍は、アチェ以外から送られた部隊とか、現地に残っている部隊によって、10 万を超える遺体の撤去作業など、重要な作業を行ってきましたが、おなかが空いている人たち、あるいは怪我をしている人たちから見れば、遺体を運んでいるインドネシア国軍よりも、水を配給してくれる、あるいは食べ物を配ってくれる、さらにはテントで医療をしてくれる外国部隊を、力強く感じるし、ありがたいわけです。

どうしてインドネシア国軍は、食料を配ったり、給水したり、医療行為をすることができないかといいますと、一つには国軍にとってアチェは戒厳令下にあるということです。GAM が、この機に都市部に入り込んでくることもあるし、これを機会にオルグ活動によってシンパを増やしていく可能性もある。そのために現地に 5~6 万人いるといわれる治安当局は、私の推測では約 8 割が治安

対策に貼り付けられていて、残りの 2 割が遺体運搬に従事している。

政府の透明性をどうする

今後のリハビリと再建の過程のあり方によっては、ユドヨノ政権の基盤が弱まるということもあるし、GAM、分離独立勢力が伸びるとも、伸びないとも両方のシナリオがある。言い換えれば、インドネシア政府がこれまでのアチェへの対応を改めて、全面的に「我が国民を助けるのだ」という姿勢を打ち出して、可能なことを十分にやっていけば、アチェ住民は、インドネシア共和国の一員としてとどまることに賛同すると思います。

しかし、いままでの流れを見ている限り、ゲリラ側に利がある感じがしてなりません。つまり、またしてもインドネシア政府に裏切られたという感情を持たせる方向にいく兆候が出ています。そういう意味で、ユドヨノ政権はアチェに対しての相当な検討を重ね、対応してゆかねばなりません。

もう 1 点、凄く懸念されるのは、ここまで世界中から巨額の義捐金が集まり、日本もインドネシアも含めて 5 億ドルを拠出すると伝えられていまして、巨大なお金がインドネシアに流れ込むことになりましたが、1 月 6 日にジャカルタで開かれた津波サミット、小泉首相も出席しましたが、この会議が終わったあとで、アナン国連事務総長と EU の議長がユドヨノ大統領と会談しました。

その際、二人がこの援助が正しく使われる透明性をどう確保するかと、ユドヨノ大統領に聞いています。換言すれば、国連も世界も、これまでの経緯からインドネシアを信頼していないということです。

現在、日本でも各スーパーマーケット、銀行その他、募金しているところがたくさんあり、募金そのものが悪いとはいいいませんが、それが本当の被災者に届く、あるいは有効な使い方がされるといふ監視のために、集まったお金の半分を使ってもいいと思うくらいのインドネシアの状況です。

よく医療あるいは教育分野での援助はいいことのようにいわれますが、実はアチェというのは、地震の前にすでに 500 を超える学校が焼かれています。なぜかといいますと、アチェの分離独立派にしますと、インドネシアの学校というのはインドネシア語を教えて、インドネシアの哲学を教えるわけです。アチェの独立を目指すものから見れば

ば、そんなものの未来のアチェを担う子供たちに教え込まれるのは困るわけです。だから教育施設を全部焼く、破壊する作戦をしていました。

だから、ここで世界から集まったお金で学校を建ててあげましょうとやって建てても、それは焼かれるのを待っているだけです。つまり、最初から私がお話ししているように、天災と人災と一緒に考えて対応しなければならないということで、いくら病院をつくっても学校を建てても、やがてそれらは壊されてしまいますから、ここを考えなければなりません。

たまたま、私が経営しておりますインドネシア文化宮というのが高田馬場にありますが、きょう、1月15日から、アチェで唯一の日刊紙の『セラムビ・インドネシア』(“Serambi Indonesia”)という新聞社と共催で、人災部分、つまり震災前のアチェの写真と、震災後の写真を併せて、写真展をやっております。ご興味のおありの方は、ぜひ、お出かけください。

司会 大川さん、どうもありがとうございました。

さて、太平洋には独立後、破綻した国がいくつかありますが、そのうちの一つ、ソロモン諸島には、一昨年から略語で RAMSI といわれていますが、国際的な軍隊と官僚が介入しております。また、パプア・ニューギニアの場合は、オーストラリア政府が警察官を含めて官吏を送り込んで、正常化への協力をする形になっています。このソロモン諸島とパプア・ニューギニアのケースを比較して、西岡さんからお話ししていただきたいと思います。

西岡さん、宜しくお願いいたします。

失墜したソロモン・ドル

西岡 昨年、オーストラリアに旅行しました。その機会に手持ちのキナ(Kina = パプア・ニューギニアの通貨)と、ソロモン諸島のソロモン・ドルを、両方とも、当分、使う予定がありませんでしたので、オーストラリア・ドルに替えてみようと思いました。この両通貨が、現在、どのくらいの価値があるのかということを知りたかったのです。

シドニーに着いて空港の両替所で交換しようとしたところ、キナは問題なかったのですが、ソロモン・ドルは交換できないといわれました。それから市内に出て、ナショナル・バンクでソロ

モン・ドルを出しますと、断わられてしまいました。それで、Westpacに行きました。そのウェストパック銀行の中に、アメリカン・エクスプレスが外国為替の窓口を開いていましたので、そこで恐る恐るソロモン・ドルを出してみました。

そうしましたら、係りの人が即断できなくて、上司に判断を仰いでいましたが、しばらくやり取りをした上で、ようやく交換してくれました。しかし、そのレートの高さは、予想以上でした。キナはオーストラリア・ドルの約 40%でしたが、ソロモン・ドルは約 20%。1 オーストラリア・ドルが約 80 円でしたから、それで計算すると、キナが約 30 円、ソロモン・ドルが約 15 円ということになります。

この私の個人的な経験を思い出したのは、ソロモンとパプア・ニューギニアは共通点もあると同時に、はっきりした違いもあるということです。この二つの国は、いわゆる Failed State あるいは Failing State という、あまりありがたくないレッテルを貼られて、周辺各国から直接介入という、それまでにない画期的な援助方式を受け入れざるを得なくなっている。政府の統治能力が改めて問われています。

ソロモンの場合、グアダルカナル島とマライタ島の民族紛争に端を発して、2000 年のクーデターでウルファアル政権が倒され、代わったソンガヴァレ、ケマケザ両政権ともに事態を收拾できなくてというか、むしろ事態を悪化させて、存亡の瀬戸際までできてしまいました。

財務省の役人は、武装勢力に銃を突きつけられて、現金を脅し取られる。警察は銃を奪われてばらばらになる。公務員は仕事を放棄して、また、残った公務員にも給料が支払われない。さらに困ったことに、閣僚は悪玉と手を結んで汚職に走っている。民間企業は軒並みに閉鎖です。事実上の無政府状態になっていたわけです。

そこで、ケマケザ首相はオーストラリアに助けを求め、太平洋諸島フォーラム加盟諸国の援助ミッションが組織されて、2003 年 7 月に、まず治安の回復から介入が着手されました。その援助ミッションの正式名称は Regional Assistance Mission for Solomon Islands といいますが、現在までのところ、第一段階はまずまず成功したという評価を得た反面、問題点も少なくないようです。

例えばミッション側は、その立場を利用して現地でレイプとか、その他の不祥事を起こす。ソロ

モン政府側にも、汚職を陰で操って、そこから利益を得ている大物がミッションに協力するという口実の下に、あるいはそれを隠れ蓑にして、依然として高い地位に留まっている。そういうことに対して国民のフラストレーションが高まっている。

一方、パプア・ニューギニアの場合は、ソロモンのようにクーデターが起きたわけでもなく、政府や警察が弱体であっても、崩壊したわけではない。治安がよくないことはよく知られていますが、ソロモンと違って、民族対立や内戦の結果でそうなったわけでもない。しかし、それだけに根は深いともいえる。

オーストラリアはパプア・ニューギニア (PNG) に対しては、Enhanced Cooperation Program という名の下に介入して、やはり、治安対策を最優先し、ポートモレスビーとかレイ (Lae) とか、あるいはマウントハーゲンなどの犯罪多発地に、オーストラリアの警察官を配置して警備を強化しました。

メラネシアの地方改革の必要性

しかし、こうなったのも、単に治安当局の力が弱いからだけではないのです。社会経済的な要因、つまり、地方から都市に職を求めて流れてくる膨大な数の人がいて、それが仕事にあぶれて悪事を働くことになっているわけです。そこを解決しないと、ことは収まらない。

実は私も3回も怖い目に遭っています。最初は、ポートモレスビーのホテルで、真夜中に悪漢に襲われました。フロントから電話があって、これからあなたの部屋に行くというわけです。寝巻きから着替える間もなく、もうドアのところに着いて。セーフティ・チェーンのところまで開けて、相手を見たときにぞっとしました。これはあなたの手紙でしょうと紙切れを見せるのですが、それは私がポートモレスビーの知人宛に出した手紙なのです。「あなたに挨拶に行っていといわれた」というのです。

そういいながらドアを押し開けようとする。わたしは開けさせないように引っ張っている。その時に、もう一人近くにいた男の足だけ見えました。相手が二人掛かりでは駄目だと思って観念したのですが、そのもう一人の男は賊ではなくて、ホテルのボーイのようでした。しかし、そのボーイが仲裁に入ると、賊にどんな仕返しをされるかわか

らない。これがメラネシアの掟なのです。

次の日に知人に電話しましたが、「手紙は受け取っていない」というのです。ですから、本人に届く前にならず者の手に渡って、犯罪の道具に使われていたわけです。

ソロモンでも PNG でも、援助は中央の国家機能に向けられているのですが、それだけでは充分ではない。このような国の弱い部分、それは地方の政治、社会です。一般の人たちの日常生活に密着した組織、あるいは制度、そういう段階の改革を進めないと、根本的な解決にならないと思います。

私の僅かな経験でも、メラネシアの政治、経済、社会は極めて複雑です。ですから、そういう背景をよく理解した上で長期的に取り組んでいかないとならない。しかし、それは援助をする側にとっては非常に厄介なことでもあるわけです。

司会 西岡さん、ありがとうございます。

次に同じく破綻した国家というか、珍しいことに、アメリカの法律で破産したナウル共和国の現状について、玉井さんからご解説をお願いしたいと思います。ナウルは十数年前まではサウジアラビアについて、一人当たりの GNP が世界第2位でしたが、アメリカの会社、GE キャピタルから借りたお金が返せなくて、昨年3月にアメリカの法律で破産宣告されてしまいました。このナウルの現状について、お願いします。

ナウルで改革派の勝利

玉井 ナウル共和国は財政が逼迫して、アメリカの会社 (GE キャピタル) から2億3,000万米ドルを借りていましたが、この負債に対する抵当としてオーストラリアに持っていましたメルボルンのナウルハウスですとか、シドニーのメルキュール・ホテル (Mercure Hotel Sydney) などが押さえられてしまい、返済期限が昨年5月5日でした。

この時、ナウルは公務員の給料未払いがすでに1年におよんでいる状態で、ソロモン諸島に次ぐ経済危機を迎えていまして、当然、返済能力がありませんでした。その結果、ナウルハウス、メルキュール・ホテル、ロイヤル・ランドウィック・ショッピングセンター、メルボルンのサボイパークプラザホテル等々とともに、抵当物件は売却さ

れてしまうことになります。

ナウル側としては、かつてはリン鉱石の利益がありましたので、それで世界各地に所有した不動産がありまして、それを何とか保有し続けたいと考える保守派と、これらの不動産を早く処分して財政を立て直そうという改革派の間に、政権をめぐって対立が生まれました。

ナウルは、すでに 2003 年の 1 月から現在までに、6 回も大統領が替わっているような事態で、ここ 10 年くらいの間で見ましても 16 人とか 17 人という大統領の交代があったくらいで、政治的にも非常に不安定で、解決策を決めるといっても、なかなか政権も安定しないものですから、構成員 18 人の議会も、保守派 9 名、改革派 9 名という拮抗状態で、昨年予算の可決ができない緊急事態にもなっていました。

そこで、オーストラリアが援助の手を差し伸べまして、まず昨年 3 月に、経済の安定と法秩序強化の支援策として、1,700 万米ドルを投資しました。このような資金供与は何年も続いています。そのほかに人的な援助もしています。その人的な援助としましては、昨年の 7 月の終わりに、オーストラリア財務省の職員をナウルに派遣しまして、事実上のナウルの財務大臣の職を引き継ぐような形もとっております。

また、警察にも治安維持の目的で、警視總監、あるいは特別刑事顧問官といった職にオーストラリア警察の職員が派遣されています。

そういった中で、昨年 6 月 22 日に内閣不信任案が可決されまして、改革派のスコッティー政権が誕生しました。このスコッティー政権は、その後、保守派との間で勢力争いが続くわけですが、昨年 10 月に、膠着状況にあった議会を解散しまして、総選挙を行なった結果、改革派が 18 名中の 16 名を占めまして、ようやく改革路線が安定してきたかなと思われまします。

従来、大統領がめまぐるしく交代し、何を決めるにも議会が機能しない状況にありましたが、昨年 10 月以降、スコッティー政権が安定してきましたから、これまで、専門家の中でも、ナウルはオーストラリアかニュージーランドに統合されるべきだという厳しい意見もありましたが、こういった方向に進むにしろ、政治的に安定し、憲法改正の検討委員会もできましたので、経済破綻から抜け出すのは大変とは思いますが、よい方向に進む可能性が出てきたと思います。

司会 玉井さん、どうもありがとうございました。

次に大川さんから、新しい大統領の下でのパプアの問題について、お話ししていただきたいと思います。

パプアの独立を認めぬ方針

大川 この 1 年のパプアの全体的な情勢は、昨年ここで話した状況がそのまま当てはまるような感じで、特に劇的な変化は起きていません。

現在、パプアの住民たちが最も望んでいることは、直接大統領選挙で生まれた、インドネシア初の民主的プロセスで選ばれたユドヨノ大統領に、自分たちのアスピレーションを聞き入れてもらいたいということです。要するに、パプア人としてのアイデンティティー、その背景にあるのは分離独立ということですが、住民投票までをターゲットに含めたパプア人としてのアイデンティティーを発露する場を期待しています。

しかし、ユドヨノ政権の姿勢は明白でして、「パプアに高度な特別自治を与える」、それで終わりなのです。それで、パプアはインドネシアの国家の枠組みに留める。

このインドネシア政府のスタンスは、アチェに対しても同様なのですが、パプアは、昨年もお話したように、かつてパプアの 3 分割法案が通って、すでに 3 分割が決定されていまして、現在、ソロンを中心とする西イリアン・ジャヤ州が存在しています。また、中部イリアン・ジャヤ州、これは名称だけがありますが、現地での反対運動があって、本日現在、まだ成立を見ていません。

このように、一つの地域を分割して、民族集団の分断を図って、独立心を下げさせようという政策は、アチェでも進んでいまして、アチェでも、恐らく今年中に、北アチェ州と南アチェ州の 2 州に分割される計画があります。

パプアの分離独立運動に係わる事項としては、昨年の 8 月 17 日、インドネシアの独立記念日ですが、その当日、太平洋の最高峰であるジャヤ峰という山がある、ブンチャック・ジャヤ (Puncak Jaya) 県で、治安当局側からいわせると、パプア独立軍、OPM による襲撃とされる流血事件がありました。

それが、ずっと燦ぶり続けていて、それを一掃するという名目で派遣された警察と軍当局の、県

政府の地元出身の政府職員の殺害事件があったり、あるいは、お前は OPM を匿ったといって殺される村人がいたりして、現在、約 7,000 人の住民が自分たちの村を離れて難民化しています。すでに何十名かが殺されています。

これに対して、世界の NGO 中心に、早く国軍を引き揚げるようにという要望が出ていますが、いまのところ国軍が引く兆候はありませんし、アチェ同様に、国軍は反中央政府勢力の掃蕩を強化しています。

最後にちょっとご紹介しておきますが、いま、パプアでエイズ患者が急増しています。特に、昨年、目立ったのは、地元の NGO にいわせると、軍と警察の国軍ビジネスとして、地域外から娼婦を連れてきて、日本のドキュメンタリー・フィルムでいえば、秘境の村というところにまでバーができて、そこにセレベスあるいはジャワから連れてこられた女性たちが働いています。

昨年 1 年間のデータで見ても、メラウケ県が分断されてマキ県というのができていて、人口は数万という規模と思いますが、そこでは 29 人のエイズ患者が報告されています。報告されないエイズ患者を含めるともっと多いと思います。

これに対して、地元 NGO からは、これは国軍によるジェノサイドではないかという声が出てい

るくらいです。

パプアの南部でガハル (Gaharu、じんこう＝沈香、英名＝agarwood) という、日本語ではなんというのでしょうか、香りの強い木で、拳一つくらいでも何万円もする香木です。村人は山に入ればいくらでも採れますから、娼婦にお金を払わないで、このガハル一握りで一晩とか、そういう形で売春が成立していて、そのガハルは国軍なり警察が取り上げてチャイニーズに売って巨額な富を得る。そういう状況があり、パプアはエイズで深刻な問題を抱えています。

司会 大川さん、どうもありがとうございました。

実は、このあと、オーストラリアが「ニュー・パシフィック・イニシアチヴ」という太平洋諸島に対する新しいプログラムを発表してしまっていて、これは太平洋島嶼諸国の真つ当な発展への協力とか、国際テロの防止策を強化するとか、そのようなものを含んだものですが、これを西岡さんにお願ひし、さらに、中国と台湾の太平洋諸島における陣取り合戦、外交樹立競争ですが、これを玉井さんにお願ひする予定でしたが、残念ながら、時間がなくなってしまいましたので、これにて終わらせていただきます。

<文責・中島 洋>

風 速 換 算 表

太平洋学会事務局

mph	knot	mps	mps	mph	knot	knot	mph	mps
30	26.1	13.4	15	33.6	29.2	20	23.0	10.3
40	34.8	17.9	20	44.7	38.9	30	34.5	15.4
50	43.4	22.3	25	55.9	48.6	40	46.0	20.6
60	52.1	26.8	30	67.1	58.3	50	57.6	25.7
70	60.8	31.3	35	78.3	68.0	60	69.1	30.9
80	69.5	35.8	40	89.5	77.8	70	80.6	36.0
90	78.2	40.2	45	100.7	87.5	80	92.1	41.2
100	86.9	44.7	50	111.9	97.2	90	103.6	46.3
120	104.3	53.6	55	123.1	107.0	100	115.1	51.4
140	121.6	62.6	60	134.2	116.6	120	138.1	61.7
160	139.0	71.5	65	145.4	126.3	140	161.1	72.0
180	156.4	80.5	70	156.6	136.1	160	184.2	82.3
200	173.8	89.4	75	167.8	145.8	180	207.2	92.6
220	191.1	98.3	80	179.0	155.5	200	230.2	102.9
230	199.8	102.8	90	201.4	175.0	210	241.7	108.0
240	208.5	107.3	100	223.7	194.4	220	253.2	113.2

mph = miles per hour (時速 1,609 メートル) knot = 時速 1,852 メートル mps = meters per second (秒速)